



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 京阪神ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8818 URL <http://www.keihanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 南 浩 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 田淵 稔規 (TEL) 06-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,799	2.9	5,298	6.6	5,044	6.4	3,585	9.6
29年3月期	14,380	△3.7	4,969	△2.9	4,740	△0.9	3,272	△9.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,312百万円(△17.2%) 29年3月期 5,208百万円(47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.58	66.43	5.9	4.3	35.8
29年3月期	60.68	60.63	5.8	4.2	34.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	123,035	62,227	50.5	1,154.75
29年3月期	113,204	58,862	52.0	1,091.66

(参考) 自己資本 30年3月期 62,157百万円 29年3月期 58,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,884	△11,249	4,213	7,051
29年3月期	4,717	△10,939	△3,127	7,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	916	28.0	1.6
30年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00	968	27.0	1.6
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,700	△0.7	5,300	0.0	5,100	1.1	3,700	3.2	68.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	53,998,798株	29年3月期	53,998,798株
② 期末自己株式数	30年3月期	170,656株	29年3月期	103,609株
③ 期中平均株式数	30年3月期	53,856,353株	29年3月期	53,928,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,427	2.8	5,143	7.1	5,000	6.7	3,586	9.7
29年3月期	14,037	△3.0	4,804	△2.5	4,686	△4.4	3,270	△13.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	66.60		66.46					
29年3月期	60.64		60.58					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	122,683	61,905	50.4	1,148.77
29年3月期	112,850	58,539	51.8	1,085.67

(参考) 自己資本 30年3月期 61,836百万円 29年3月期 58,512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策の持続や海外経済の回復を背景として、好調な企業業績や株高に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産賃貸業界におきましても、都心部の優良オフィスビルを中心に空室率は低下し賃料水準は上昇傾向にあるなど、比較的堅調な状況が続きました。

このような環境の中、当社は営業活動に注力しまして、空室率は前期末の2.1%から1.5%に低下いたしました。また、将来の経営基盤の拡大のため、平成28年度の大阪市内でのデータセンタービル開発用地取得に続き、本年度は東京都港区虎ノ門でオフィスビル開発用地を取得するなど、中期経営計画「Beyond 4D & 70th～4事業の深化と進化、70周年のその先へ～」に沿って、新規投資を進めてまいりました。

当期の連結業績は、既存ビルの稼働率向上および前期取得物件の業績寄与などにより、売上高は14,799百万円と前期比419百万円(2.9%)の増収となりました。つれて、売上総利益は6,566百万円と前期比306百万円(4.9%)の増益、営業利益は5,298百万円と前期比329百万円(6.6%)の増益、経常利益は5,044百万円と前期比303百万円(6.4%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり3,585百万円と前期比313百万円(9.6%)の増益となりました。

セグメントの業績(営業利益は連結決算調整前)は、次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

売上高は14,678百万円(前期比480百万円、3.4%増)、営業利益は5,966百万円(前期比343百万円、6.1%増)となりました。

②その他

売上高は121百万円(前期比61百万円減)、営業利益は20百万円(前期比10百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は123,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,830百万円(8.7%)増加しました。新規物件取得等により有形固定資産が8,832百万円、また株価上昇等により投資有価証券が1,165百万円と各々増加したことが主な要因であります。

②負債

負債合計は60,807百万円となり、前連結会計年度末比6,466百万円(11.9%)増加しました。固定資産取得のため社債の発行や長期借入れにより、有利子負債が5,209百万円増加したことが主な要因であります。

③純資産

純資産合計は62,227百万円となり、前連結会計年度末比3,364百万円(5.7%)増加しました。利益剰余金が2,643百万円、その他有価証券評価差額金が764百万円各々増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,051百万円となり、前連結会計年度末比150百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は6,884百万円(前連結会計年度は4,717百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益5,162百万円および減価償却費2,433百万円により主要な資金を得ましたが、法人税等の支払1,041百万円による資金の減少がありました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は11,249百万円(前連結会計年度は10,939百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出11,246百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に得られた資金は4,213百万円(前連結会計年度は3,127百万円の支出)となりました。収入の主な要因は社債の発行10,000百万円、長期借入れ3,000百万円であり、支出の主な要因は社債の償還5,000百万円、長期借入金の返済2,705百万円、配当金の支払942百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

既存施設の売却による賃料収入の減少などから、平成31年3月期の売上高は前期比99百万円(0.7%)減収の14,700百万円を見込んでおります。また、営業利益は5,300百万円(前期比1百万円、0.0%増)、経常利益が5,100百万円(同55百万円、1.1%増)、固定資産売却益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は、3,700百万円(同114百万円、3.2%増)と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後、他社の採用状況を踏まえて検討を進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,202,140	7,051,250
受取手形及び売掛金	284,857	277,141
繰延税金資産	61,089	73,919
その他	129,051	131,112
流動資産合計	7,677,138	7,533,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,708,773	67,053,033
減価償却累計額	△33,963,858	△35,908,170
建物及び構築物(純額)	32,744,914	31,144,862
土地	42,093,985	52,666,594
信託建物	3,412,201	3,353,264
減価償却累計額	△691,486	△913,857
信託建物(純額)	2,720,715	2,439,406
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定	6,600	156,649
その他	711,530	728,735
減価償却累計額	△604,857	△630,978
その他(純額)	106,673	97,757
有形固定資産合計	88,711,169	97,543,549
無形固定資産	47,182	30,655
投資その他の資産		
投資有価証券	14,123,968	15,289,699
敷金及び保証金	2,198,589	2,198,807
繰延税金資産	9,286	9,286
その他	436,783	429,593
投資その他の資産合計	16,768,628	17,927,387
固定資産合計	105,526,980	115,501,592
資産合計	113,204,119	123,035,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,634	23,836
1年内償還予定の社債	5,000,000	5,000,000
短期借入金	5,198,300	5,042,800
未払法人税等	442,015	975,179
賞与引当金	31,285	29,046
その他	1,470,852	1,620,689
流動負債合計	12,206,087	12,691,551
固定負債		
社債	20,000,000	25,000,000
長期借入金	12,760,050	13,209,750
長期預り敷金保証金	5,576,315	5,760,411
繰延税金負債	2,327,006	2,677,231
再評価に係る繰延税金負債	1,141,905	1,179,493
退職給付に係る負債	55,118	56,567
資産除去債務	113,088	113,457
その他	161,700	119,400
固定負債合計	42,135,184	48,116,309
負債合計	54,341,272	60,807,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,466	9,786,472
利益剰余金	37,544,827	40,187,902
自己株式	△50,173	△97,244
株主資本合計	57,108,732	59,704,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,564,951	7,329,172
土地再評価差額金	△4,838,422	△4,876,010
その他の包括利益累計額合計	1,726,528	2,453,162
新株予約権	27,586	69,249
純資産合計	58,862,846	62,227,153
負債純資産合計	113,204,119	123,035,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,380,691	14,799,922
売上原価	8,121,214	8,233,783
売上総利益	6,259,476	6,566,139
販売費及び一般管理費	1,290,187	1,267,812
営業利益	4,969,289	5,298,326
営業外収益		
受取利息	1,388	333
受取配当金	239,875	267,130
その他	17,494	11,461
営業外収益合計	258,758	278,925
営業外費用		
支払利息	203,105	200,612
社債利息	242,895	259,253
社債発行費	33,220	63,940
その他	8,141	9,312
営業外費用合計	487,362	533,119
経常利益	4,740,684	5,044,133
特別利益		
固定資産売却益	1,222	—
投資有価証券売却益	0	130,738
受取補償金	37,714	—
その他	391	—
特別利益合計	39,329	130,738
特別損失		
固定資産除却損	1,759	12,323
移設負担金	31,300	—
特別損失合計	33,059	12,323
税金等調整前当期純利益	4,746,954	5,162,548
法人税、住民税及び事業税	1,353,458	1,594,056
法人税等調整額	121,059	△17,181
法人税等合計	1,474,518	1,576,874
当期純利益	3,272,435	3,585,673
親会社株主に帰属する当期純利益	3,272,435	3,585,673

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,272,435	3,585,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,936,132	764,221
土地再評価差額金	—	△37,587
その他の包括利益合計	1,936,132	726,634
包括利益	5,208,568	4,312,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,208,568	4,312,307
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,450	35,162,337	△9,931	54,766,467
当期変動額					
剰余金の配当			△889,946		△889,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,272,435		3,272,435
自己株式の取得				△40,278	△40,278
自己株式の処分		15		36	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,382,489	△40,241	2,342,264
当期末残高	9,827,611	9,786,466	37,544,827	△50,173	57,108,732

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,628,818	△4,838,422	△209,604	—	54,556,863
当期変動額					
剰余金の配当					△889,946
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,272,435
自己株式の取得					△40,278
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,936,132	—	1,936,132	27,586	1,963,718
当期変動額合計	1,936,132	—	1,936,132	27,586	4,305,983
当期末残高	6,564,951	△4,838,422	1,726,528	27,586	58,862,846

当連結会計年度(自 平成29年度4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,466	37,544,827	△50,173	57,108,732
当期変動額					
剰余金の配当			△942,598		△942,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,585,673		3,585,673
自己株式の取得				△47,100	△47,100
自己株式の処分		6		29	35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,643,075	△47,071	2,596,009
当期末残高	9,827,611	9,786,472	40,187,902	△97,244	59,704,742

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,564,951	△4,838,422	1,726,528	27,586	58,862,846
当期変動額					
剰余金の配当					△942,598
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,585,673
自己株式の取得					△47,100
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	764,221	△37,587	726,634	41,662	768,297
当期変動額合計	764,221	△37,587	726,634	41,662	3,364,306
当期末残高	7,329,172	△4,876,010	2,453,162	69,249	62,227,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,746,954	5,162,548
減価償却費	2,538,631	2,433,381
株式報酬費用	27,586	41,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△175,960	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,853	1,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,423	△2,238
受取利息及び受取配当金	△241,263	△267,463
支払利息	203,105	200,612
社債利息	242,895	259,253
社債発行費	33,220	63,940
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△130,738
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,222	—
有形固定資産除却損	1,759	12,323
受取補償金	△37,714	—
移設負担金	31,300	—
営業債権の増減額(△は増加)	△67,849	△42,221
営業債務の増減額(△は減少)	270,257	220,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△357,085	161,649
その他	4,771	6,368
小計	7,210,955	8,121,261
利息及び配当金の受取額	241,263	267,463
利息の支払額	△456,679	△463,120
法人税等の支払額	△2,246,967	△1,041,101
移設負担金の支払額	△31,300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,717,271	6,884,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,830,893	△11,246,549
有形固定資産の売却による収入	1,222	—
無形固定資産の取得による支出	△7,741	△1,771
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	0	182,250
長期未払金支払による支出	△84,540	△84,540
その他	△18,000	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,939,951	△11,249,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,900,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,048,000	△2,705,800
社債の発行による収入	5,000,000	10,000,000
社債の償還による支出	△7,000,000	△5,000,000
社債の発行による支出	△49,400	△90,900
自己株式の売却による収入	52	35
自己株式の取得による支出	△40,278	△47,100
配当金の支払額	△890,170	△942,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,127,796	4,213,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,350,476	△150,889
現金及び現金同等物の期首残高	16,552,616	7,202,140
現金及び現金同等物の期末残高	7,202,140	7,051,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土地建物賃貸事業を主体事業としており、大阪府その他の地域において賃貸用不動産を保有しております。

従って、当社は「土地建物賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」では、土地建物の賃貸、建物・機械設備の維持管理、清掃等を主な事業の内容としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,197,951	182,739	14,380,691	—	14,380,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,197,951	182,739	14,380,691	—	14,380,691
セグメント利益	5,623,154	10,699	5,633,853	△664,564	4,969,289
セグメント資産	91,629,913	46,021	91,675,935	21,528,183	113,204,119
その他の項目					
減価償却費	2,522,409	659	2,523,068	15,563	2,538,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,938,543	188	10,938,731	14,256	10,952,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△664,564千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,678,565	121,356	14,799,922	—	14,799,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,678,565	121,356	14,799,922	—	14,799,922
セグメント利益	5,966,606	20,809	5,987,416	△689,089	5,298,326
セグメント資産	100,451,077	15,683	100,466,761	22,568,254	123,035,015
その他の項目					
減価償却費	2,416,557	514	2,417,072	16,309	2,433,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,233,893	104	11,233,998	2,594	11,236,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△689,089千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091.66円	1,154.75円
1株当たり当期純利益	60.68円	66.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.63円	66.43円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,272,435	3,585,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,272,435	3,585,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,928	53,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	46	118
(うち新株予約権(千株))	(46)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	58,862,846	62,227,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,586	69,249
(うち新株予約権(千円))	(27,586)	(69,249)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	58,835,260	62,157,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	53,895	53,828

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、次のとおり無担保社債を発行することを決議しております。

項目	第9回債
発行予定日	平成30年7月18日
社債の総額	5,000百万円以内
利率(予定)	0.80%以下
払込金額	額面100円につき金100円
期限および償還の方法	期限10年または15年、満期一括償還
資金使途	平成30年7月20日第2回無担保社債の償還5,000百万円に充当

(固定資産の取得)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、大阪市内でデータセンタービルを取得(建築)することを決議しております。

なお、詳細については、本日発表の「固定資産の取得(建築)に関するお知らせ」をご参照ください。